

2022 年 7 月 21 日

「あしぎん経済概況 2022 年 7 月号」について

6 月上旬に入手可能データ（主に 5 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

横ばい圏の動き

県内経済は、各需要項目とも力強さを欠いている。雇用情勢は単月では指標の悪化がみられるものの、回復基調にある。総体で、県内経済は「横ばい圏の動き」となっている。

先行きは、原材料価格の上昇やサプライチェーンの停滞が企業業績に影響を及ぼすことが懸念される。また、食品をはじめとする生活必需品やガソリンなどのエネルギー価格の高騰が、消費者の節約志向を高め、個人消費を下押しするリスクもある。

主要項目		前月の 基調判断 との比較
生産活動	横ばい圏の動き	変更なし
	生産指数は、ほぼ横ばいで推移し、前年水準を回復するには至っていない。供給制約の長期化等により、回復には時間を要する可能性がある。	
個人消費	横ばい圏の動き	変更なし
	小売業販売額は、2カ月ぶりに前年を下回り、モノ消費は力強さを欠いている。	
住宅投資	横ばい圏の動き	変更なし
	「分譲」の寄与度が大きく、底堅さが見られる。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	原材料価格の高騰による企業収益の悪化や中国のロックダウンによるサプライチェーンの停滞が投資意欲に影響を与えている。	
公共投資	横ばい圏の動き	1段階下げ
	公共工事請負金額は、令和元年台風19号による災害復旧工事が一巡しつつあることから、前年を下回って推移している。	
雇用情勢	持ち直しの動き	変更なし
	当月の有効求人倍率、新規求人数は、ともに低下・減少したものの、水準は前年を上回っており、回復基調が続いている。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 小舘 Tel 028-908-6116



足利銀行



足利銀行

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 〒320-8610
TEL.028-622-0111(大代表) www.ashikagabank.co.jp

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の 基調判断 との比較
横ばい圏の動き		変更なし
県内経済は、各需要項目とも力強さを欠いている。雇用情勢は単月では指標の悪化がみられるものの、回復基調にある。総体で、県内経済は「横ばい圏の動き」となっている。 先行きは、原材料価格の上昇やサプライチェーンの停滞が企業業績に影響を及ぼすことが懸念される。また、食品をはじめとする生活必需品やガソリンなどのエネルギー価格の高騰が、消費者の節約志向を高め、個人消費を下押しするリスクもある。		
主要項目		前月の 基調判断 との比較
生産活動	横ばい圏の動き	変更なし
	生産指数は、ほぼ横ばいで推移し、前年水準を回復するには至っていない。供給制約の長期化等により、回復には時間を要する可能性がある。	
個人消費	横ばい圏の動き	変更なし
	小売業販売額は、2カ月ぶりに前年を下回り、モノ消費は力強さを欠いている。	
住宅投資	横ばい圏の動き	変更なし
	「分譲」の寄与度が大きく、底堅さが見られる。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	原材料価格の高騰による企業収益の悪化や中国のロックダウンによるサプライチェーンの停滞が投資意欲に影響を与えている。	
公共投資	横ばい圏の動き	1段階下げ
	公共工事請負金額は、令和元年台風19号による災害復旧工事が一巡しつつあることから、前年を下回って推移している。	
雇用情勢	持ち直しの動き	変更なし
	当月の有効求人倍率、新規求人数は、ともに低下・減少したものの、水準は前年を上回っており、回復基調が続いている。	

※1 2022年7月上旬に入手可能なデータを基に作成(5月データ基準)。

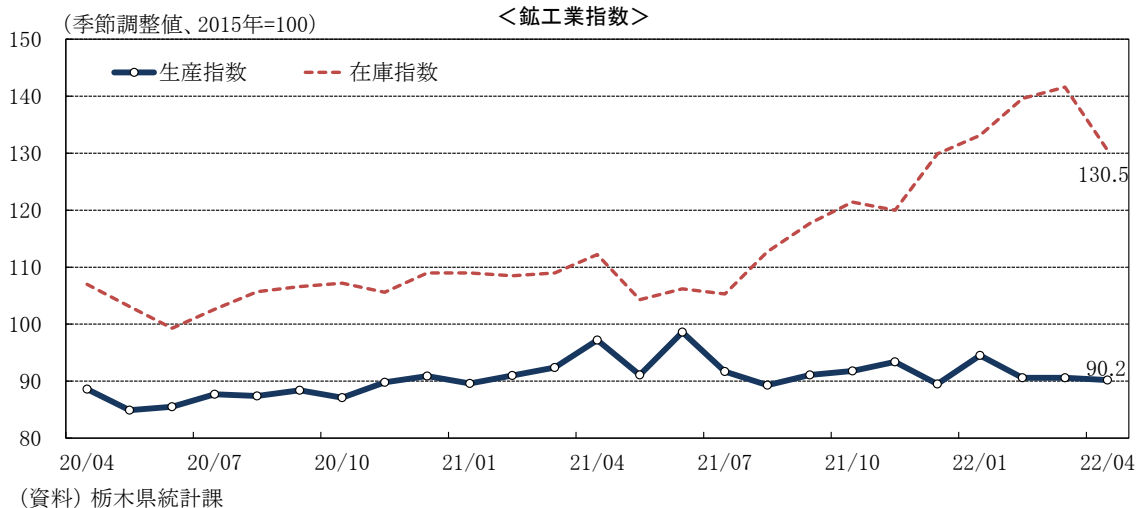
※2 景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 景気が悪い						景気が良い →

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

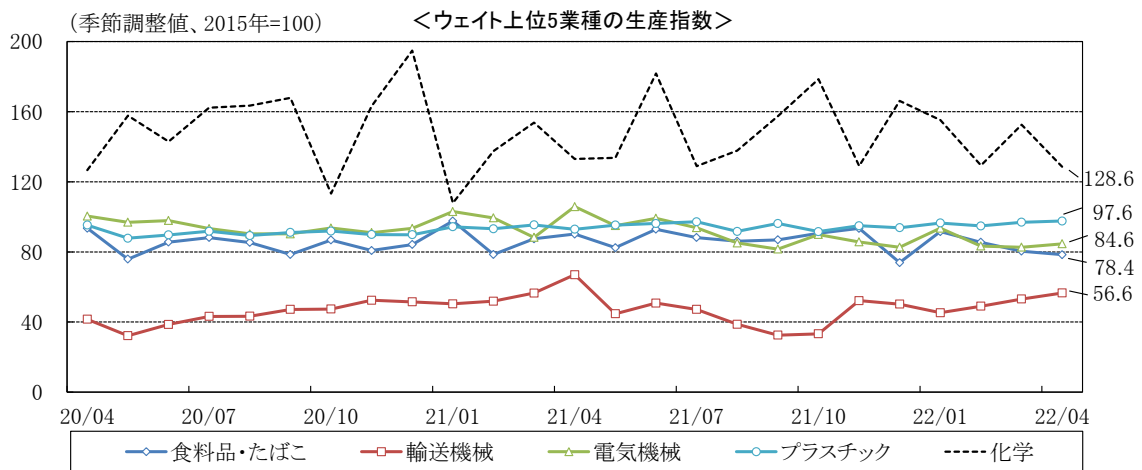
- ✓ 4 月の鉱工業指数(季節調整値)をみると、半導体不足の長期化や中国のロックダウン(3/28-5/31)に伴うサプライチェーン停滞の影響により、生産指数は前月比▲0.4pt の 90.2 と 2 カ月ぶりに低下した。
- ✓ また、21 年 7 月以降上昇が続いていた在庫指数は、前月比▲11.1pt の 130.5 と 5 カ月ぶりに低下した。

【図表1】



- ✓ ウェイト上位5業種の生産指数のうち、「化学」は、医薬品や塗料等の生産が減少したことで前月比▲23.9pt の 128.6 と 2 カ月ぶりに低下した。

【図表2】

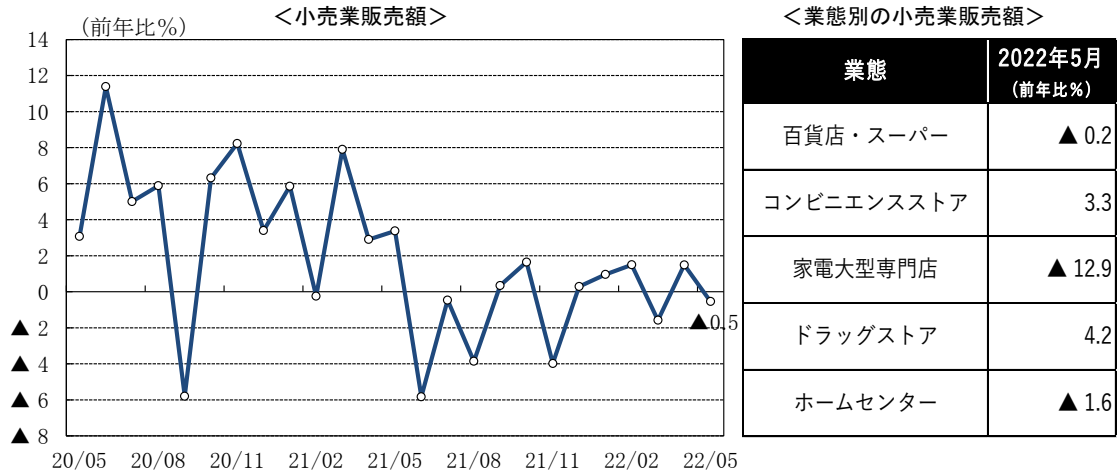


■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 5 月の小売業販売額^{※1}は、前年比▲0.5%と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 業態別にみると、巣ごもり需要及びテレワーク関連商材がー巡した「家電大型専門店」が前年比▲12.9%と販売額(売上高)を大幅に減少させた。

※1：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

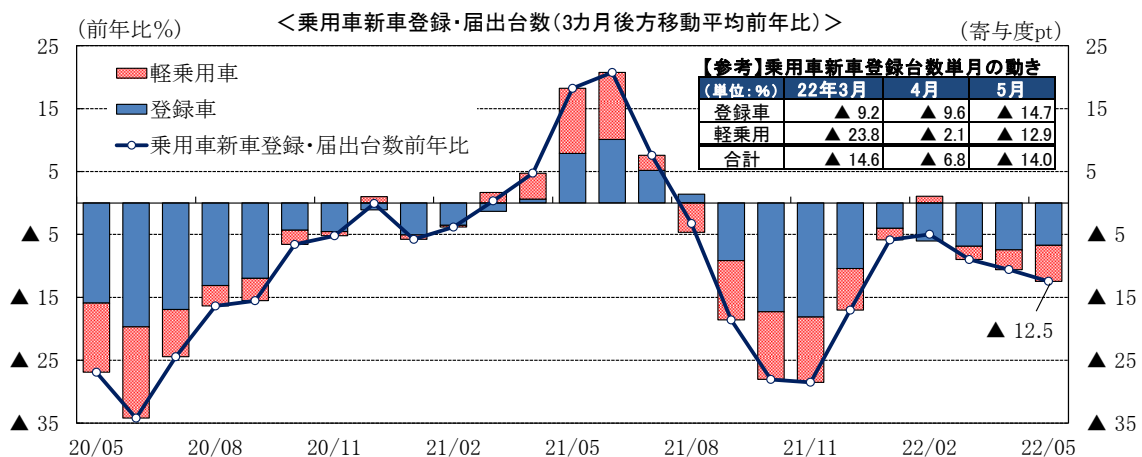


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録の動向をみると、3 カ月後方移動平均値^{※2}(22 年 3~5 月の平均)が、前年比▲12.5%と10 カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 新車購入需要は強いものの、半導体不足等の影響により各メーカーの納車が遅延している。供給制約により、新車登録台数は低調な推移となっている。

※2：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3 か月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



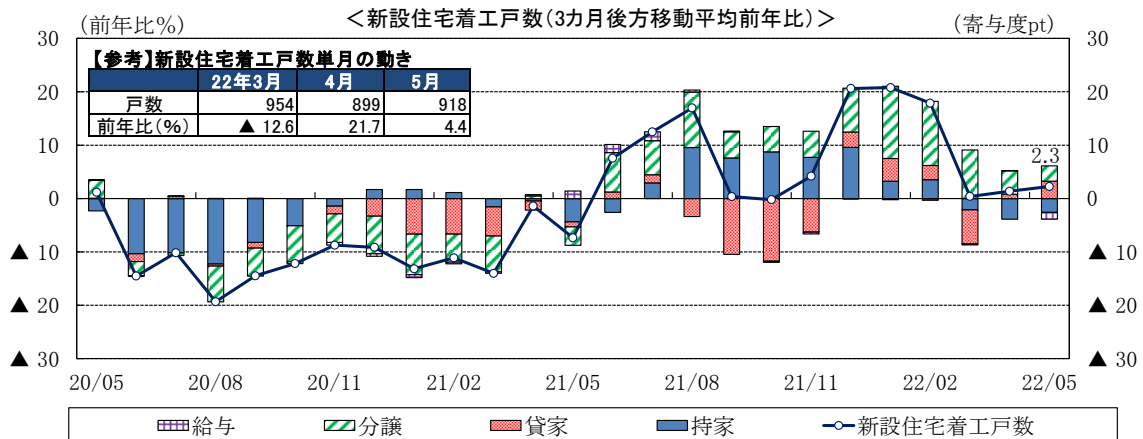
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—横ばい圏の動き

- ✓ 新設住宅着工戸数の動向をみると、3 カ月後方移動平均値(22 年 3~5 月の平均)は、「分譲」が増加していることで前年比+2.3%と 7 カ月連続で前年を上回った(図表 5)。

【図表 5】

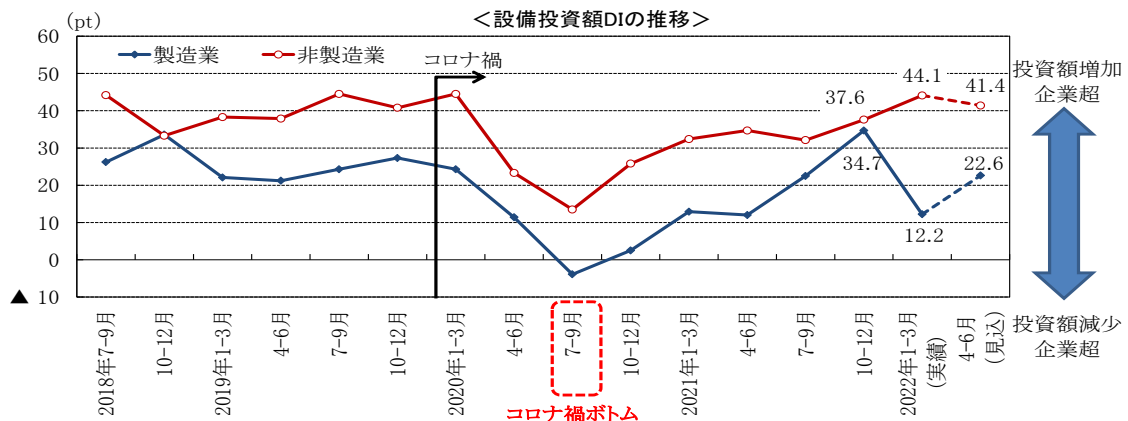


(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度
(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「第 196 回あしぎん景況調査(調査時期:22 年 4 月)」では、県内企業の 22 年 1-3 月期の設備投資額 DI は、製造業が前期比▲22.5pt の 12.2pt、非製造業が同 +6.5pt の 44.1pt となった。
- ✓ 製造業では、原材料をはじめとする調達コストの上昇を受けて、企業業績が不透明な中、設備投資を控える動きが強まった。
- ✓ 調査時点で、製造業は、先行き改善を見込んでいる。ただし、原材料価格の高騰が続いていることと、調査時点以降に発生した中国のロックダウン(3/28-5/31)に起因するサプライチェーンの停滞により、企業業績は調査時点からさらに悪化している可能性がある。

【図表 6】

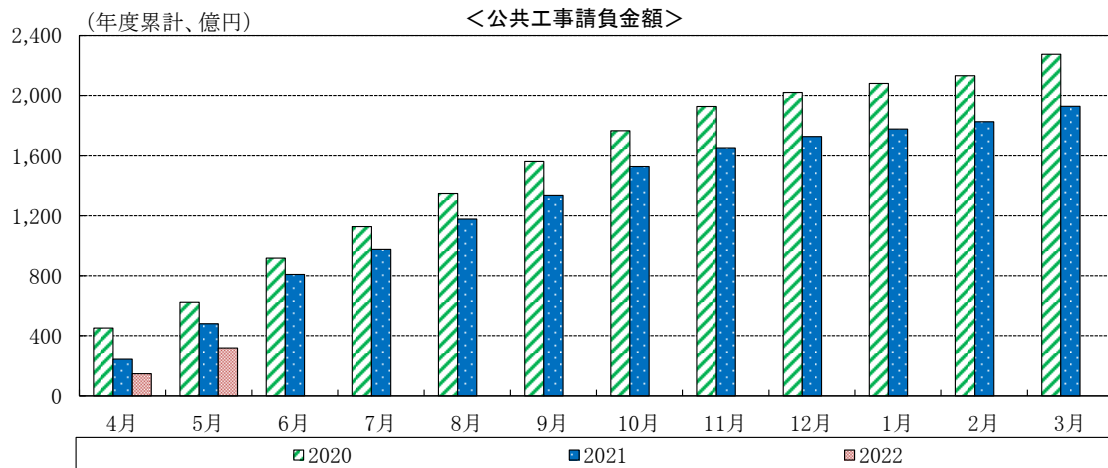


(資料)あしぎん総合研究所「第196回あしぎん景況調査」

■栃木県の公共投資—横ばい圏の動き

- ✓ 5 月の公共工事請負金額は、前年比▲27.5%と減少した。
- ✓ 発注者別に見ると、令和元年台風 19 号による災害復旧工事が一巡したことで、都道府県(同▲7.6%)と市区町村(同▲42.6%)で前年を下回る推移が続いている(図表 7)。

【図表 7】



(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—持ち直しの動き

- ✓ 5 月の有効求人倍率(季節調整値)は前月に比べて▲0.04pt の 1.15 倍と 5 カ月ぶりに低下した(図表 8 左)。
- ✓ 新規求人数(季節調整値)は前月比▲3.1%の 13,964 人と 3 カ月ぶりに減少した(図表 8 右)。
- ✓ 有効求人倍率、新規求人数は、回復基調にあるものの、両指標とも 5 月の値は低下・減少した。企業業績の不透明感が強まる中、雇用情勢には注視が必要である。

【図表 8】

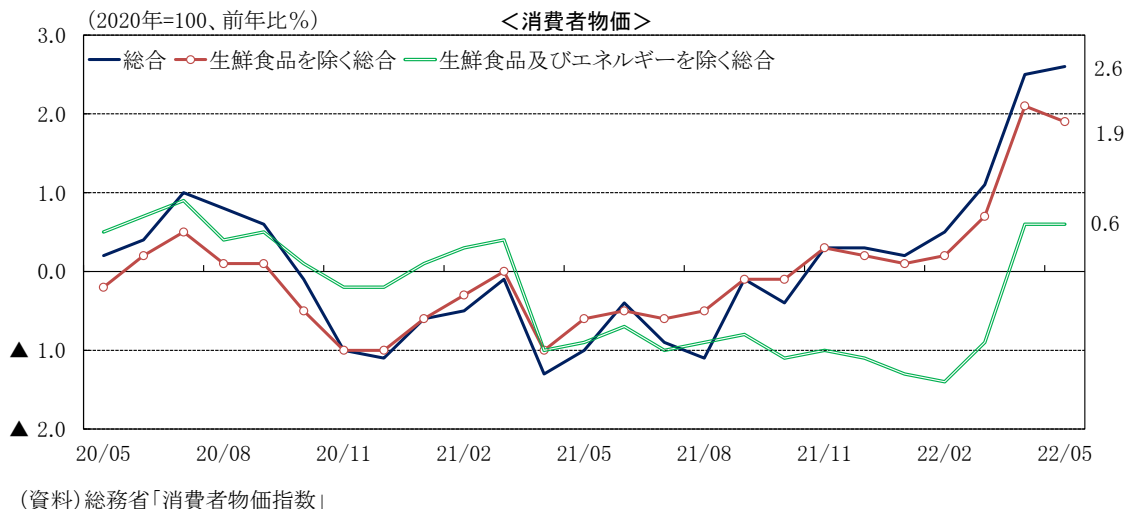


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 5 月の消費者物価指数(CPI)の「総合」は、主に“電気代”、“野菜・海藻”、“自動車等関係費”などが上昇したことにより、前年比+2.6%と7カ月連続で上昇した。ただし、CPI の増勢には減速感がみられる。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+1.9%と伸びが鈍化、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)が同+0.6%と横ばいとなった。

【図表9】



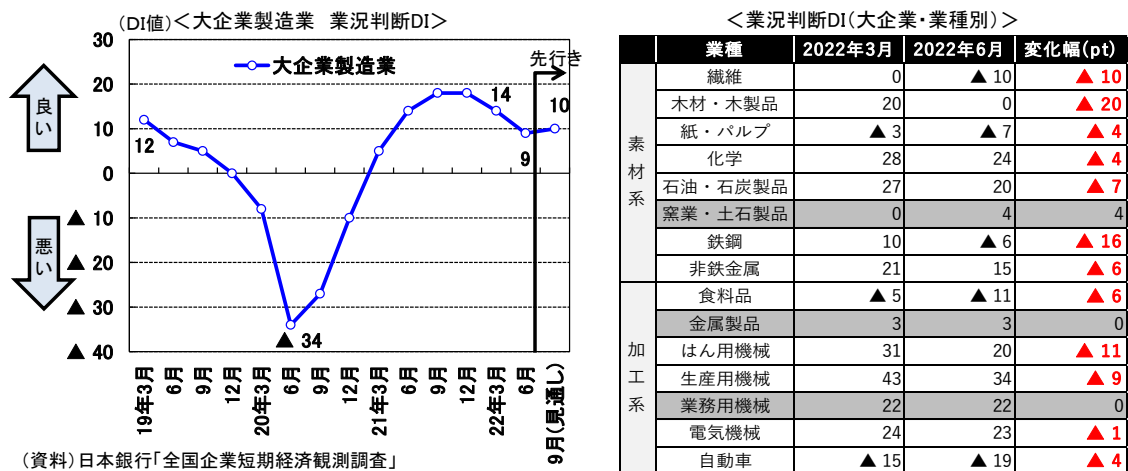
【トピックス】

～日銀短観、大企業製造業の景況感 2 期連続で悪化～

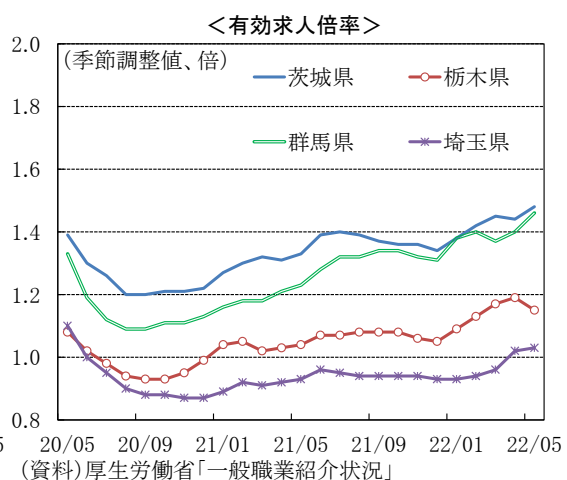
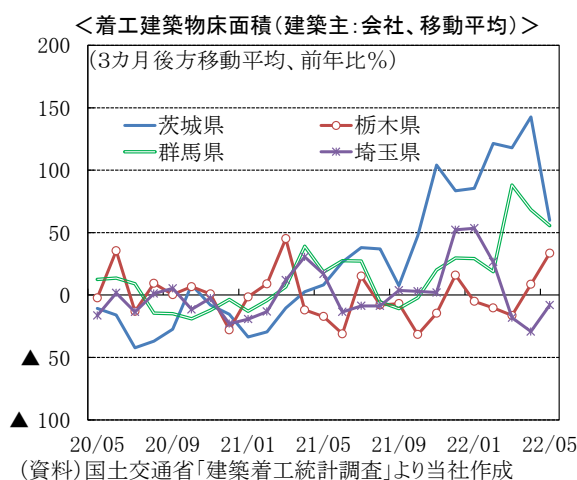
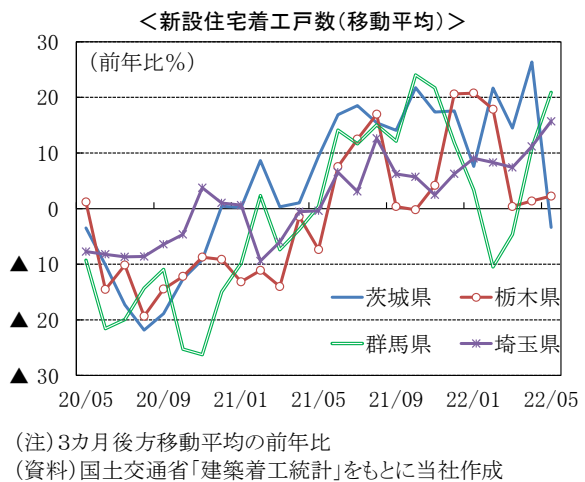
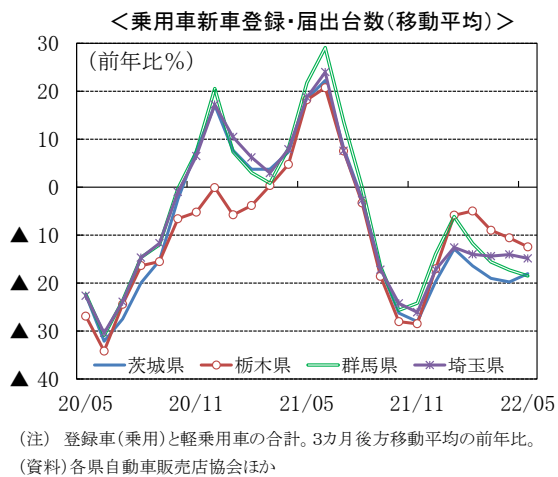
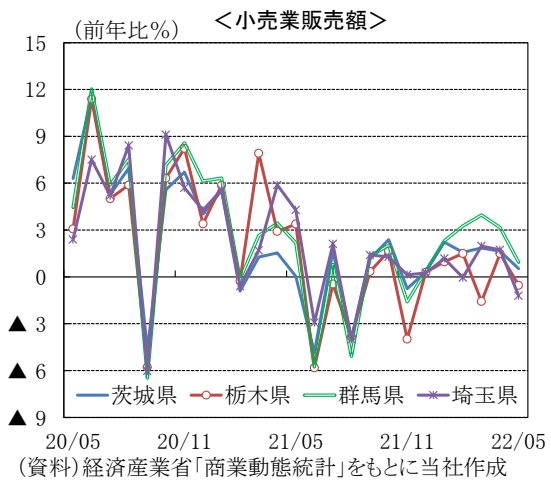
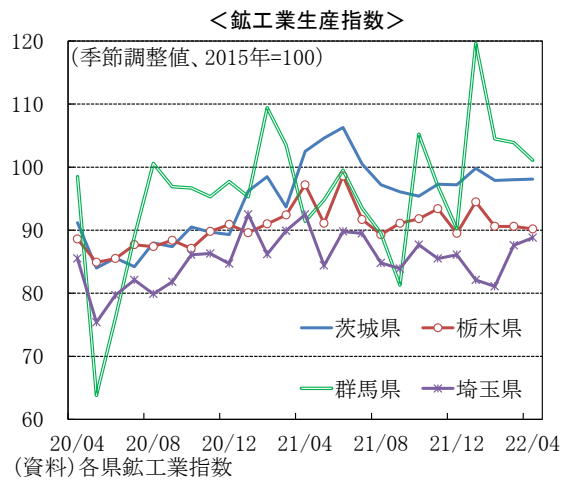
6 月の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)は、代表的な指標である大企業・製造業の業況判断 DI が前回調査比▲5pt の9と2期連続の悪化となった。資源・エネルギー価格の高騰や円安による輸入物価の上昇が企業の調達コストの増加につながっている上、中国におけるロックダウンがサプライチェーンの混乱を招いており、素材系・加工系業種を問わず幅広い業種で景況感が悪化した。

先行きは、DI 値の改善が見込まれている。ただし、原材料をはじめとする調達コスト高は長期化する可能性があり、更なる景況感の悪化も懸念される。

【図表 10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.7	87.3	47.5	92.9	145.7	94.4
2021年6月	98.6	7.5	106.2	92.9	50.8	99.2	181.8	96.2
7月	91.7	▲ 6.9	105.3	88.2	47.2	93.8	128.9	97.2
8月	89.3	▲ 2.4	112.7	86.1	38.7	85.1	137.8	91.7
9月	91.1	1.8	117.7	86.9	32.5	81.6	157.4	96.2
10月	91.8	0.7	121.4	90.6	33.3	89.9	178.5	91.6
11月	93.4	1.6	120.0	93.4	52.2	85.7	129.0	94.9
12月	89.5	▲ 3.9	129.9	73.9	50.2	82.7	166.1	93.8
2022年1月	94.5	5.0	133.1	91.6	45.3	93.5	155.2	96.5
2月	90.6	▲ 3.9	139.6	85.5	49.0	83.3	129.4	94.8
3月	90.6	0.0	141.6	80.4	53.1	82.7	152.5	96.9
4月	90.2	▲ 0.4	130.5	78.4	56.6	84.6	128.6	97.6
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	1.3	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.0	68,139	▲ 5.5
2021年6月	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 21.5	▲ 0.4	▲ 13.3	5,292	0.2
7月	▲ 0.5	0.6	4.4	▲ 10.2	0.8	▲ 4.0	5,885	▲ 6.1
8月	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 10.8	2.5	▲ 12.3	4,697	▲ 3.4
9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	1.6	0.0	0.3	2.3	6.6	1.0	4,356	▲ 33.6
11月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 16.4	4.4	▲ 5.5	5,667	▲ 10.6
12月	0.3	▲ 1.2	1.5	2.3	3.2	▲ 4.1	5,368	▲ 5.0
2022年1月	1.0	0.9	2.5	▲ 2.1	3.1	▲ 1.1	6,282	▲ 2.0
2月	1.5	▲ 1.9	0.6	8.6	6.7	▲ 3.4	6,350	▲ 7.8
3月	▲ 1.6	0.1	2.7	▲ 14.6	4.4	▲ 2.5	8,054	▲ 14.6
4月	1.5	▲ 0.2	3.1	▲ 1.6	7.3	▲ 2.8	4,594	▲ 6.8
5月	▲ 0.5	▲ 0.2	3.3	▲ 12.9	4.2	▲ 1.6	4,115	▲ 14.0
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	828,003	▲ 10.3	192,915	▲ 15.2	1.06	0.3
2021年6月	1,204	30.6	96,878	105.5	32,883	11.8	1.07	▲ 0.5
7月	1,042	23.2	59,581	▲ 37.9	16,718	▲ 20.3	1.07	▲ 0.6
8月	877	▲ 2.8	62,057	▲ 32.3	20,139	▲ 8.8	1.08	▲ 0.5
9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.08	▲ 0.1
10月	1,115	19.3	73,171	17.7	19,292	▲ 5.1	1.08	▲ 0.1
11月	950	11.2	81,483	57.9	12,247	▲ 24.5	1.06	0.3
12月	1,235	30.4	73,171	▲ 42.0	7,596	▲ 18.2	1.05	0.2
2022年1月	826	19.4	93,100	▲ 5.3	5,043	▲ 17.3	1.09	0.1
2月	814	1.8	63,117	26.6	4,920	▲ 5.0	1.13	0.2
3月	954	▲ 12.6	69,054	30.4	10,307	▲ 27.8	1.17	0.7
4月	899	21.7	98,109	54.7	14,810	▲ 39.5	1.19	2.1
5月	918	4.4	80,518	17.5	17,051	▲ 27.5	1.15	1.9
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	100.0	▲ 4.6	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	92.9	▲ 7.1	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.2	3.3	1.8	▲ 2.6	7.6	26.3	▲ 16.2	1.27
2021年6月	99.5	4.7	▲ 5.8	6.9	32.2	32.6	42.4	1.28
7月	93.5	▲ 6.0	0.8	▲ 3.5	▲ 10.9	▲ 45.8	▲ 6.6	1.32
8月	89.5	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.0	33.5	▲ 4.8	▲ 4.2	1.32
9月	81.3	▲ 8.2	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.34
10月	105.2	23.9	2.0	▲ 31.4	16.6	▲ 5.3	▲ 24.8	1.34
11月	97.0	▲ 8.2	▲ 1.6	▲ 2.8	25.9	28.3	▲ 59.1	1.32
12月	90.2	▲ 6.8	0.4	▲ 6.7	▲ 4.2	105.1	▲ 36.0	1.31
2022年1月	119.6	29.4	2.3	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 29.6	▲ 46.2	1.38
2月	104.5	▲ 15.1	3.3	▲ 18.2	▲ 16.6	337.7	0.9	1.40
3月	103.9	▲ 0.6	4.0	▲ 17.8	14.0	46.1	▲ 37.7	1.37
4月	101.1	▲ 2.8	3.2	▲ 15.2	33.3	▲ 14.9	6.3	1.40
5月	-	-	0.9	▲ 23.3	14.6	23.4	53.5	1.46
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.6	8.5	1.3	▲ 4.4	12.2	55.4	▲ 6.7	1.35
2021年6月	106.3	1.7	▲ 4.8	4.5	5.7	▲ 15.3	9.7	1.39
7月	100.5	▲ 5.8	1.7	▲ 9.3	22.9	▲ 4.4	4.9	1.40
8月	97.2	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 1.2	15.4	52.4	▲ 24.0	1.39
9月	96.1	▲ 1.1	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.37
10月	95.4	▲ 0.7	2.4	▲ 36.4	10.0	184.4	▲ 22.3	1.36
11月	97.3	1.9	▲ 0.8	▲ 12.8	16.3	22.4	10.5	1.36
12月	97.2	▲ 0.1	0.3	▲ 8.6	▲ 5.4	111.6	▲ 10.3	1.34
2022年1月	99.8	2.6	2.2	▲ 16.8	56.6	258.1	▲ 14.8	1.38
2月	97.9	▲ 1.9	1.6	▲ 22.6	▲ 6.9	29.4	▲ 17.5	1.42
3月	98.0	0.1	1.8	▲ 17.9	28.9	198.6	36.2	1.45
4月	98.1	0.1	1.6	▲ 19.4	▲ 26.6	▲ 6.9	48.1	1.44
5月	－	－	0.5	▲ 16.8	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.9	1.48
6月	－	－	－	－	－	－	－	－
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	96.4	▲ 4.9	0.4	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.1	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.8	3.5	2.7	▲ 3.8	4.4	15.6	3.0	0.93
2021年6月	88.5	3.7	▲ 2.9	3.9	▲ 0.5	26.8	27.8	0.96
7月	88.3	▲ 0.2	2.1	▲ 8.8	20.4	13.1	0.2	0.95
8月	86.3	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 2.2	0.4	▲ 18.2	▲ 4.1	0.94
9月	85.3	▲ 1.0	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.94
10月	86.9	1.6	1.3	▲ 29.5	8.4	9.1	▲ 8.0	0.94
11月	85.8	▲ 1.1	0.1	▲ 12.5	13.0	135.7	1.7	0.94
12月	86.9	1.1	0.3	▲ 9.1	5.9	38.9	19.6	0.93
2022年1月	79.9	▲ 7.0	1.2	▲ 16.0	5.8	▲ 45.4	▲ 31.3	0.93
2月	83.1	3.2	▲ 0.0	▲ 16.5	10.4	▲ 29.5	▲ 49.4	0.94
3月	87.3	4.2	2.0	▲ 11.6	16.5	▲ 12.7	9.3	0.96
4月	88.8	1.5	1.7	▲ 14.9	20.3	19.7	20.3	1.02
5月	-	-	▲ 1.2	▲ 20.7	▲ 1.5	37.4	▲ 12.6	1.03
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※6 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※7 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
 ※8 有効求人倍率は含むパート。
 ※9 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		総消費	小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数		
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	動向指数		前年比	台数	前年比	戸数	前年比
			実質、2020＝100						
2019年	101.3	▲ 2.9	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0	
2020年	90.6	▲ 10.7	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9	
2021年	95.6	5.0	101.0	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0	
2021年6月	98.9	6.6	101.3	0.1	296,623	4.5	76,312	7.3	
7月	98.1	▲ 0.8	101.1	2.4	309,463	▲ 6.4	77,182	9.9	
8月	96.2	▲ 1.9	98.4	▲ 3.2	263,602	▲ 2.5	74,303	7.5	
9月	89.9	▲ 6.3	100.5	▲ 0.5	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3	
10月	91.8	1.9	102.1	0.9	230,499	▲ 32.2	78,004	10.4	
11月	96.4	4.6	103.7	1.9	291,665	▲ 13.4	73,414	3.7	
12月	96.6	0.2	103.6	1.2	280,141	▲ 11.1	68,393	4.2	
2022年1月	94.3	▲ 2.3	102.1	1.1	272,445	▲ 16.1	59,690	2.1	
2月	96.2	1.9	101.4	▲ 0.9	289,848	▲ 19.9	64,614	6.3	
3月	96.5	0.3	102.1	0.7	426,393	▲ 16.5	76,120	6.0	
4月	95.1	▲ 1.4	103.3	3.1	244,292	▲ 15.3	76,294	2.4	
5月	88.3	▲ 6.8	103.1	3.6	211,856	▲ 19.0	67,193	▲ 4.3	
6月	－	－	－	－	－	－	－	－	
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省		

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,842	▲ 8.1	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 0.2
2021年	101,719	6.1	142,867	▲ 7.0	21.5	24.6	4.8	▲ 0.2
2021年6月	8,521	▲ 0.7	16,508	0.7	48.6	32.7	4.9	▲ 0.5
7月	8,550	0.3	13,898	▲ 9.9	37.0	28.1	5.6	▲ 0.2
8月	8,432	▲ 1.4	11,575	▲ 11.0	26.2	44.7	5.6	0.0
9月	8,478	0.5	12,682	▲ 15.1	13.0	38.4	6.2	0.1
10月	8,688	2.5	10,767	▲ 19.8	9.4	26.8	8.0	0.1
11月	8,899	2.4	7,534	▲ 14.5	20.5	43.8	8.9	0.5
12月	9,178	3.1	6,859	▲ 6.6	17.5	41.2	8.6	0.5
2022年1月	8,996	▲ 2.0	5,209	▲ 17.7	9.6	38.8	9.0	0.2
2月	8,114	▲ 9.8	5,897	▲ 9.1	19.1	34.2	9.4	0.6
3月	8,695	7.1	14,499	▲ 4.3	14.7	31.4	9.3	0.8
4月	9,630	10.8	20,105	▲ 4.0	12.5	28.4	9.9	2.1
5月	-	-	12,672	▲ 10.3	15.8	48.9	9.3	2.1
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.19	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	1.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2021年6月	1.13	2.9	1.9	1.7	103.5	95.2	110.11	28,943.23
7月	1.14	2.8	2.5	1.3	103.5	94.7	110.29	28,118.76
8月	1.15	2.8	2.3	0.9	101.6	92.7	109.84	27,692.73
9月	1.15	2.8	1.1	0.1	100.0	90.9	110.17	29,893.57
10月	1.16	2.7	0.9	▲ 0.1	100.7	92.8	113.10	28,586.20
11月	1.17	2.8	0.4	▲ 0.3	102.0	96.3	114.13	29,370.61
12月	1.17	2.7	▲ 0.4	▲ 0.5	102.9	96.8	113.87	28,514.23
2022年1月	1.20	2.8	▲ 0.4	0.5	101.3	96.1	114.83	27,903.99
2月	1.21	2.7	▲ 0.5	▲ 0.1	100.3	96.3	115.20	27,066.53
3月	1.22	2.6	0.8	▲ 0.2	100.8	96.8	118.51	26,584.08
4月	1.23	2.5	▲ 1.0	▲ 1.6	102.9	96.8	126.04	27,043.33
5月	1.24	2.6	▲ 1.7	▲ 1.4	101.4	95.5	128.78	26,653.77
6月	-	-	-	-	-	-	133.86	26,958.39
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社